

事業番号	07 08 01	事業改善シート(30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	S22 ~	E-mail	rodokovo@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	労働生産性、就業率					
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保					
	5-2 女性が輝く社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	・少子高齢化が進行する中で、社会の活力を維持するためには、多様な働き方の普及や長時間労働の削減等により労働環境の改善を図り、人材の確保・職場定着につなげていく必要があるが、県内企業の多様な勤務制度の導入は全国と比較して進んでいない。(参考)短時間正社員制度の導入企業割合長野県12.1%、全国15.0%	30年度 決算額	63,103 千円
目指す姿	・県内企業における多様な働き方の普及や労働環境の改善により、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を発揮することができる社会づくりを推進する。 (主な実施内容: 企業における多様な働き方の普及、職場いきいきアドバンスカンパニー認証 など)	職員数	11.10 人

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況								
	29年度	30年度	令和元年度		No	成果指標	29年度	30年度					
前年度繰越	0	0	0	目標値				成果	達成状況				
予算額	当初予算	802,560	64,787	72,724	①	多様な働き方制度(短時間正社員制度)の導入企業割合	12.1%	24.0%	21.4%	未達成			
	補正予算	-77,722	0	0				②	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	91社	120社	117社	未達成
	合計(A)	724,838	64,787	72,724									
	一般財源	574,032	38,646	47,570									
県債	120,000	0	0										
Aの財源	国庫支出金	30,222	25,838	25,120									
	その他	584	303	34									
	決算額(B)	716,494	63,103										
概算人件費	職員数(人)	11.50	11.10	11.55									
	概算人件費(C)	93,173	91,220	94,918									
概算事業費(B(A)+C)	809,667	154,323	167,642										
備考					成果指標 設定理由	① 多様な勤務制度(短時間正社員制度)の導入企業割合を成果指標に設定し、県内企業の多様な働き方の普及状況を測るため。 ② 多様な勤務制度の導入及び従業員の処遇改善等の実践を行う企業を県が認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業数を成果指標に設定し、県内企業における多様な働き方の普及状況を測るため。							

目標に対する成果の状況	多様な働き方制度の導入企業割合は29年度の12.1%から増加し、県内企業の取組が徐々に広がりつつあるとみられる。一方で、県の調査では多様な働き方を導入していない理由について「業務上必要がないから」が7割を超えている。また、アドバイザーの企業訪問においても多様な働き方ができる環境づくりの必要性が十分に理解されないケースが多く、企業の意識啓発が十分に進まないことを要因として、指標①及び②は目標未達成となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	認証制度の周知及び多様な働き方制度導入事例の発信強化が必要。	長野県就業促進・働き方改革戦略会議において策定した「当面の取組方針」に基づく施策を実施し、多様な働き方制度の導入を促進する。 具体的には、新たに県内の先進的な企業の取組事例を収集し、専用ウェブサイトに掲載するほか、アドバイザーの企業訪問においても他社の事例を紹介し、取組の効果や必要性を効果的に発信する。

3 事業を構成する細事業の内容

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		労働教育講座事業費	労使双方に労働関係法令等に対する理解を深めるための講座を開催したほか、学生・生徒を対象とした出前講座を実施	3.70	1,954	1,474	1,957
2		労働相談事業費	県内4か所の労政事務所に労働相談員を配置し、労働相談に対応	4.20	11,479	11,030	11,763
3		勤労者福祉施設運営事業費	地元市を指定管理者とした県内2か所の勤労者福祉施設の維持管理委託(地元市:飯田市、千曲市)	0.20	275	273	5
4		勤労者福祉施設改修事業費	-	0.00	0	0	9,361
5		勤労者福祉施設解体事業費	-	0.00	0	0	0
6	6	多様な働き方普及促進事業費	①企業に対する多様な働き方制度導入や従業員の処遇改善に向けた働きかけの実施 ②働き方改革の気運醸成に向けたシンポジウムの開催や調査の実施 ③「一人多役」型のライフスタイルの実践者や実践地域を情報発信。雇用につなげる合同企業説明会の開催	2.50	35,775	35,050	33,823
7		IT活用による新たな働き方普及事業費	子育て期女性等を対象としたITスキル習得セミナー等のテレワーカー育成講座や業務発注方法を紹介する企業向けセミナーの開催	0.50	15,304	15,276	13,696
8		企業力アップ人材交流支援事業費	-	0.00	0	0	2,119
合計				11.10	64,787	63,103	72,724

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費			部局	産業労働部	課・室	労働雇用課				
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度	30年度				
							当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）	
1	労働教育講座事業費	労働教育の実施	直接	以下の労働教育講座を県下各地で開催 ・地区労働フォーラム ・心の健康づくりフォーラム ・人権啓発講座 ・労務管理改善リーダー研修会 ・新社会人ワーキングセミナー	・地区労働フォーラム（9回、709人） 労働問題をテーマに開催 ・心の健康づくりフォーラム（4回、267人） 職場のメンタルヘルスに関する講習会を開催 ・人権啓発講座（6回、689人） 職場の人権問題に関する、講演・事例発表等を開催 ・労務管理改善リーダー研修会（12回、575人） 企業の人事労務担当者を対象に労務管理について講義 ・新社会人ワーキングセミナー（48回、2,927人） 学生に対し労働関係の基礎知識について講義	計画通り ○	1,949	1,954	1,954	0	1,474	
2	労働相談事業費	労働相談の実施	直接	・労政事務所に専任の労働相談員（嘱託）を配置 ・弁護士等を特別労働相談員に委嘱し、高度で専門的な労働相談に対応 ・市町村等に出向いて行う巡回労働相談、メンタル相談に対応する勤労者心の相談室の実施	・労働相談員（嘱託）の設置 労政事務所に常勤・専任の労働相談員を配置（H30年度相談件数1,795件 前年度比29.3%増） ・特別労働相談員の設置 弁護士等を特別労働相談員に委嘱し、高度で専門的な労働相談に対応（H30年度利用数 12件） ・巡回労働相談所及び勤労者心の相談室の開設 市町村と連携し地域に出向いて行う「巡回労働相談」、メンタル相談に対応する「勤労者心の相談室」を開設	計画通り ○	11,213	11,196	11,479	0	11,030	
3	勤労者福祉施設運営事業費	県立勤労者福祉施設の運営	指定管理	勤労者福祉施設の維持管理委託（地元市・県下2か所：飯田市、千曲市）	勤労者福祉施設の維持管理委託（地元市・県内2か所：飯田市、千曲市）	計画通り ○	4,511	275	275	0	273	
4	勤労者福祉施設改修事業費	県立勤労者福祉施設の改修工事の実施	委託等	-	-	-	581,317	0	0	0	0	
5	勤労者福祉施設解体事業費	県立勤労者福祉施設の解体工事の実施	委託等	-	-	-	143,722	0	0	0	0	
6	多様な働き方普及促進事業費（職場環境改善促進事業）	企業に対する多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善の働きかけアドバンス認証企業の幅広い情報発信	委託	・アドバイザー（8名）の企業訪問による多様な働き方制度導入等の働きかけや社労士等の専門家派遣の実施 ・働き方改革先進企業の事例研究会の開催 ・アドバンス認証やワークライフバランスの啓発・情報発信等	・アドバイザー（8名）の企業訪問による多様な働き方制度導入等の働きかけ（訪問企業2,714社） ・制度導入に向けた専門家派遣（2件） ・アドバンス認証企業のPR冊子やワークライフバランスの啓発資料の作成配布 委託先：イーキュア（株）	計画通り ○	33,604	27,891	27,297	0	27,297	
7	多様な働き方普及促進事業費（中小企業における長時間労働削減支援事業）（H29：働き方改革推進の気運醸成事業）	中小企業の長時間労働削減と生産性向上のための支援の実施等	直接・委託	・中小企業における時間外労働削減等の働き方改革を支援する専門家派遣の実施 ・働き方改革の取組を発信するシンポジウムの開催 ・県内企業における労働環境の把握のための調査の実施 ・長野県就業促進・働き方改革戦略会議（仮称）の運営	・モデル企業5社を選定し、時間外労働削減等の働き方改革を支援する専門家を派遣。 ・上記モデル企業における働き方改革の取組を発信するシンポジウムを開催。委託先（イーキュア（株）） ・県内企業における労働環境の把握のための調査の実施 ・長野県就業促進・働き方改革戦略会議の運営（本会議3回、幹事会3回）	計画通り ○	6,785	8,181	7,646	0	6,965	
8	多様な働き方普及促進事業費（「一人多役」型の地域社会づくり推進事業）	「一人多役」型の働き方・暮らし方の研究	直接	・「一人多役」型のライフスタイルが実践できる地域を情報発信し、雇用につなげる合同企業説明会を実施 ・「一人多役」型のモデルケース（実践者）の情報発信	・「一人多役」型のライフスタイルが実践できる地域を情報発信し、雇用につなげる合同企業説明会を実施 ・「一人多役」型のモデルケース（実践者）の情報発信 魅力発信ブログ専用サイト及びSNSによる発信、テーマ別ワークショップの開催	計画通り ○	143	898	832	0	788	
9	IT活用による新たな働き方普及事業	テレワーカー育成セミナーの開催企業に対するテレワーク活用支援等	委託	・子育て期の女性等を対象にITスキル習得セミナー等のテレワーカー育成講座を実施 ・テレワーク活用の実例や業務発注方法等を紹介する企業向けセミナーを実施 ・テレワーカーと業務発注企業とのマッチングを支援	・テレワーカーを対象としたITスキル習得のためのセミナーの実施（全10回、3コース、3会場、参加者127名） ・企業向け、テレワーカーの活用方法等に関するセミナーを実施（3回、81社） ・ITスキルアップセミナー修了者と企業とのマッチング等の支援（マッチング数127件） 委託先： （有）ケー・アンド・エフコンピュータサービス	計画通り ○	19,316	15,304	15,304	0	15,276	
合 計							802,560	65,699	64,787	0	63,103	